

予算編成の基本的考え方

平成27年度の経済見通しについて、国は、緊急経済対策などにより、雇用・所得環境が改善するとともに、好循環がさらに進展し、「堅調な民需に支えられた景気回復が見込まれる」との認識を示しています。

区の財政状況は、歳入では、特別区税が3年連続で増となることや、消費税率8%への引き上げに伴う地方消費税交付金の増を見込むものの、特別区交付金においては、法人住民税の一部国税化による影響で減を見込んでいます。

一方、歳出では、低所得者への支援や、高齢者・障害者へのサービス需要増の対応、年少人口の増加による子育て支援の拡充、区有施設の老朽化への対応など、様々な行政需要を抱えており、依然として楽観できる状況ではありません。

こうした中、平成27年度予算は、全庁的な意識の共有化と庁内議論を行いながら、国の制度改正や社会経済状況の変化に対応しつつ、これまで取り組んできた各施策を着実に推進できるよう、予算の配分に努めました。

予 算 規 模

単位：千円、%

会 計 名	27年度	26年度	比 較	増 減 率
一 般 会 計	94,100,000	95,200,000	△ 1,100,000	△ 1.2
国民健康保険事業会計	27,295,000	23,714,000	3,581,000	15.1
後期高齢者医療会計	4,342,000	4,366,000	△ 24,000	△ 0.5
介護保険会計	14,057,000	13,951,000	106,000	0.8
老人保健施設会計	123,498	120,238	3,260	2.7
病院施設会計	269,006	261,910	7,096	2.7
合 計	140,186,504	137,613,148	2,573,356	1.9

【参 考】

一 般 会 計 当 初 予 算 規 模 の 推 移

単位：億円

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
規 模	878	938	898	952	941
増 減 率	△1.0%	6.8%	△4.3%	6.0%	△1.2%

【参 考】

一 般 会 計 当 初 予 算 に お け る 起 債 依 存 度 の 推 移

単位：千円

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
起 債 額	0	1,434,000	1,022,000	2,098,000	1,000,000
起債依存度	0.0%	1.5%	1.1%	2.2%	1.1%

【参 考】

区債現在高の推移（普通会計決算）

単位：億円

	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
年度末残高	(463) 393	(423) 359	(388) 326	(355) 292	(349) 277	(336) 260	(294) 224	(253) 191	(223) 176	(198) 156
うち減税補てん債等	85	83	80	(74) 73	(68) 66	(61) 59	(54) 51	(47) 44	(39) 36	(32) 28

※（ ）の数値は、介護サービス事業分及び駐車場整備事業分を含めた場合

※平成18年度以降の（ ）は、従前の集計方法に合わせるため、満期一括償還方式で発行した特別区債に対する減債基金積立額を加算している。

【参 考】

基金活用の推移（普通会計決算）

単位：億円

	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
基金取崩し額	(9) 7	(9) 7	(0.1) 0.1	(0.1) 0.1	(0.1) 0.1	(1) 0.1	(28) 25	(19) 14	(33) 27	(8) 8
積立額	(5) 5	(14) 14	(38) 35	(41) 36	(33) 27	(8) 3	(5) 3	(6) 4	(23) 20	(20) 18

※（ ）の数値は、介護保険会計分を含めた場合

※平成18年度以降の（ ）は、従前の集計方法に合わせるため、満期一括償還方式で発行した特別区債に対する減債基金積立額や償還のための減債基金取崩し額を加算している。

【参 考】

経常収支比率の推移（普通会計決算）

単位：%

	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
台東区	79.4	79.4	74.9	76.9	75.7	83.3	87.6	87.6	87.5	86.7
23区平均	82.0	77.1	73.0	75.3	76.1	82.1	85.7	86.4	85.8	82.8

※経常収支比率は、減税補てん債（又は減取補てん債特例分）及び臨時財政対策債を分母に含めた場合の数値

【参 考】

平成25年度決算における台東区の健全化判断比率

単位：%

指標	健全化判断比率			
	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
台東区	—	—	1.8	—
早期健全化基準	11.28	16.28	25.0	350.0
財政再生基準	20.00	30.00	35.0	—

※上記基準は台東区の標準財政規模の場合の数値

平成27年度予算の特徴

1 一般会計予算は、前年度と比較すると11億円、1.2%の減となりました。

平成27年度予算は、3月に区長選挙、4月に区議会議員選挙を控えているため、原則として、政策的な新規・充実事業の経費については、計上を見合わせました。

一方、区民サービスに影響を及ぼさないよう、扶助費等の義務的な経費、平成26年度に計上されている既定経費及び緊急性、継続性により実施しなければならない事業の経費について引き続き予算計上するとともに、子ども・子育て支援新制度や社会保障・税番号制度など国の制度改正への対応に要する経費を計上しました。

予算編成にあたっては、管理的経費や委託業務など既定事業の効率化を進めるとともに、全ての事務事業について、必要性、効率性、手段の適切性、目的達成度の観点から検証を行い、より効果的な施策の構築に取り組みました。

また、歳入については、区有財産の有効活用などにより財源確保に努めました。

その結果、一般会計予算は、941億円となり、前年度と比較すると11億円、1.2%の減となりました。

(1) 歳入の主な増減

- 歳入の根幹である特別区税は、約192億円で、特別区民税の増により、対前年度比で2.2%、約4億円の増となります。
- 特別区交付金は、284億円で、平成26年度普通交付金当初算定額のシェアを参考に見込み、対前年度比マイナス1.0%、3億円の減となります。減の要因としては、消費税率8%段階で実施された法人住民税の一部国税化による影響があります。
- 地方消費税交付金は、約57億円で、対前年度比38.4%、約16億円の増となります。増の要因としては、地方消費税の税率引き上げの平年度化などがあります。

本区における平成27年度の地方消費税交付金の税率引上げ相当額は、約17億9千万円を見込んでいます。

なお、税率の引上げによる地方消費税収入（地方消費税交付金を含む）は、社会

保障4経費その他社会保障施策（社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策をいう。）に要する経費に充てるよう法律で定められています。

- 国・都支出金は、消費税率引上げに伴う低所得者対策である臨時福祉給付金給付や子育て世帯臨時特例給付金給付に対する国庫補助金の皆減などにより、対前年度比で、マイナス1.6%、約4億5千万円の減となります。
- 繰入金は、約23億7千万円で、対前年度比マイナス22.5%、約6億9千万円の減となります。

基金とりくずし額の年度比較

(単位：千円)

項目 (一般会計分)	平成27年度	平成26年度 (当初)	比較	増減率
特定目的基金	989,000	2,740,000	△1,751,000	△63.9%
減債基金	576,000	0	576,000	皆増
うち満期一括償還分	576,000	0	576,000	皆増
財政調整基金	806,728	320,171	486,557	152.0%
合計	2,371,728	3,060,171	△688,443	△22.5%

(2) 歳出の主な増減

義務的経費

- 人件費は、対前年度比3.8%、約6億4千万円の増となります。増の要因は、給与改定や職員の年金制度の改正などによるものです。
- 扶助費は、対前年度比マイナス1.5%、約5億3千万円の減となります。減の要因としては、臨時福祉給付金や子育て世帯臨時特例給付金の皆減や生活保護費の減などがあります。
一方、増の要因としては、子ども・子育て支援新制度の公定価格及び保育所新設による保育委託の増や、障害福祉サービスの給付件数の増などがあります。
- 公債費は、特別区債の既発行分の元利償還金であり、対前年度比7.9%、約2億5千万円の増となります。増の要因としては、平成17年度及び21年度発行分

の満期一括償還などがあります。一方、減の要因としては、平成6年度発行分の元利償還終了などがあります。

なお、区債残高は、平成27年度末で、一般会計で約114億円（老人保健施設会計と病院施設会計を含めると約165億円）となる見込みです。

投資的経費

- 投資的経費は、対前年度比マイナス28.4%、約21億6千万円の減となります。減の要因としては、庁舎老朽化対策や（仮称）谷中防災・コミュニティ施設の整備、台東区民会館大規模改修の終了などがあります。

一方、増の要因としては、忍岡中学校大規模改修や、緊急輸送道路沿道建築物の耐震化助成の実績見込み、密集住宅市街地整備促進の事業進捗などがあります。

その他の経費

- 物件費は、対前年度比4.5%、約7億1千万円の増となります。増の要因としては、社会保障・税番号制度対応のためのシステム構築や個人番号カード交付、全庁LANシステムの機器更新、谷中児童館の開設等による児童館運営経費の増などがあります。

一方、減の要因としては、基幹系業務システムへの各種個別業務システムの移行作業の進捗や財務会計・文書管理システムの機器更新の終了などがあります。

- 補助費等は、対前年度比1.2%、約6千万円の増となります。増の要因としては、台東区民会館の再開館による施設管理経費負担金の増や、相談事業や助成事業等を台東区産業振興事業団へ移管したことなどによる補助金の増、特別区人事・厚生事務組合への分担金の増などがあります。

一方、減の要因としては、清掃一部事務組合分担金の減や、子ども・子育て支援新制度の開始に伴う保育士等処遇改善の終了などがあります。

- 積立金は、対前年度比マイナス60.3%、約1億8千万円の減となります。減の要因としては、満期一括償還のための減債基金への積立金の減などがあります。

性質別集計表

単位：千円・%

区 分	平成27年度		平成26年度		平成25年度		27年度と26年度の比較		26年度と25年度の比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	増減率
義務的経費	55,211,614	58.7	54,843,500	57.6	53,390,887	59.4	368,114	0.7	1,452,613	2.7
人件費	17,558,535	18.7	16,914,558	17.8	16,715,085	18.6	643,977	3.8	199,473	1.2
うち職員給	11,125,077	11.8	10,706,118	11.2	10,790,603	12.0	418,959	3.9	△ 84,485	△ 0.8
扶助費	34,237,044	36.4	34,762,213	36.5	33,105,410	36.8	△ 525,169	△ 1.5	1,656,803	5.0
公債費	3,416,035	3.6	3,166,729	3.3	3,570,392	4.0	249,306	7.9	△ 403,663	△ 11.3
投資的経費	5,443,546	5.8	7,600,817	8.0	5,107,915	5.7	△ 2,157,271	△ 28.4	2,492,902	48.8
普通建設事業費	5,443,531	5.8	7,600,802	8.0	5,107,900	5.7	△ 2,157,271	△ 28.4	2,492,902	48.8
災害復旧事業費	15	0.0	15	0.0	15	0.0	0	0.0	0	0.0
その他の経費	33,294,840	35.4	32,605,683	34.2	31,151,198	34.7	689,157	2.1	1,454,485	4.7
物件費	16,371,873	17.4	15,660,633	16.4	13,909,747	15.5	711,240	4.5	1,750,886	12.6
うち外郭団体分	1,245,611	1.3	1,233,989	1.3	1,212,980	1.4	11,622	0.9	21,009	1.7
維持補修費	688,657	0.7	661,297	0.7	619,490	0.7	27,360	4.1	41,807	6.7
補助費等	5,506,070	5.9	5,441,990	5.7	5,389,686	6.0	64,080	1.2	52,304	1.0
うち外郭団体分	798,295	0.8	716,187	0.8	691,540	0.8	82,108	11.5	24,647	3.6
積立金	116,874	0.1	294,724	0.3	271,988	0.3	△ 177,850	△ 60.3	22,736	8.4
貸付金	2,078,634	2.2	2,079,807	2.2	2,083,245	2.3	△ 1,173	△ 0.1	△ 3,438	△ 0.2
繰出金	8,532,732	9.1	8,467,232	8.9	8,877,042	9.9	65,500	0.8	△ 409,810	△ 4.6
予備費	150,000	0.1	150,000	0.2	150,000	0.2	0	0.0	0	0.0
合 計	94,100,000	100.0	95,200,000	100.0	89,800,000	100.0	△ 1,100,000	△ 1.2	5,400,000	6.0

<参考> 5年間の義務的経費の推移

単位：千円

	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
人 件 費	17,558,535	16,914,558	16,715,085	16,828,551	16,524,046
扶 助 費	34,237,044	34,762,213	33,105,410	32,858,685	31,254,814
公 債 費	3,416,035	3,166,729	3,570,392	4,680,919	4,440,084
義務的経費計	55,211,614	54,843,500	53,390,887	54,368,155	52,218,944
予 算 総 額	94,100,000	95,200,000	89,800,000	93,800,000	87,800,000
予算総額対比	58.7%	57.6%	59.4%	58.0%	59.5%

2 事務事業の見直しなどにより、約3億6,900万円を確保しました。

- (1) 事務事業等の見直しによる削減 △8,100万円
- 事務事業の必要性や効率性などを見直しを行い、8事業について廃止・縮小を行っています。
 - 見直しの内容は、「Ⅲ 参考資料 (P130)」に掲載しています。
- (2) 管理的経費等の見直しによる削減 △1億6,000万円
- 施設管理や事務経費など、管理的経費等の節減に努めています。
- (3) 使用料・手数料改定、歳入の確保 (歳入増) 1億2,800万円
- 使用料の見直しや、区有財産の貸付など収入の確保を図っています。

3 国の制度改正への対応や、緊急性、継続性により実施する事業に対し、約38億9,700万円を配分しました。

- 主な事業は、「Ⅲ 参考資料 (P131～P134)」に掲載しています。